

ミリオン(従業員積立投資プラン) フィナンシャルミックスポートフォリオ

運用報告書(全体版) 第37期

(決算日 2024年 8月19日)

(作成対象期間 2023年 8月18日～2024年 8月19日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合		
信託期間	無期限（設定日：1987年 8月22日）		
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券およびわが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式の中から金融株として選定した銘柄ならびにわが国の金融債	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、配当等収益を中心に分配します。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式および金融株、金融債に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日経平均トータル リターン・インデックス		ダイワ・ボンド・ インデックス (D B I) 総合指数		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	公 社 債 組 入 率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
33期末(2020年 8 月17日)	4,553	5	5.9	37,864.53	14.7	530.444	△ 2.8	87.7	0.9	10.5	284
34期末(2021年 8 月17日)	5,382	5	18.3	45,697.65	20.7	534.212	0.7	87.7	1.9	10.1	297
35期末(2022年 8 月17日)	5,930	5	10.3	49,655.84	8.7	522.076	△ 2.3	88.4	0.8	10.2	294
36期末(2023年 8 月17日)	7,111	5	20.0	54,959.11	10.7	504.898	△ 3.3	93.0	3.1	—	338
37期末(2024年 8 月19日)	9,419	5	32.5	66,176.59	20.4	495.861	△ 1.8	94.2	3.4	—	441

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ミリオン（従業員積立投資プラン）フィナンシャルミックスポートフォリオ」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：7,111円
期末：9,419円（分配金 5 円）
騰落率：32.5%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

当ファンドで保有している金融株および日経平均トータルリターン・インデックスへの連動をめざす「ミリオン・インデックスマザーファンド」の基準価額が上昇したことから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ミリオン・インデックスマザーファンド	20.3%	54.1%

ミリオン（従業員積立投資プラン）
 フィナンシャルミックスポートフォリオ

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 トータル リターン・インデックス		ダイワ・ボンド・ インデックス (D B I) 総合指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2023年 8月17日	円	%		%		%			%
	7,111	—	54,959.11	—	504.898	—	93.0	3.1	—
8月末	7,377	3.7	56,720.29	3.2	505.088	0.0	93.2	3.0	—
9月末	7,608	7.0	55,787.13	1.5	501.436	△ 0.7	93.7	2.0	—
10月末	7,495	5.4	54,040.84	△ 1.7	493.357	△ 2.3	93.9	1.7	—
11月末	7,804	9.7	58,651.09	6.7	503.781	△ 0.2	94.8	1.4	—
12月末	7,705	8.4	58,704.41	6.8	505.836	0.2	95.4	0.8	—
2024年 1月末	8,446	18.8	63,659.32	15.8	502.190	△ 0.5	96.7	0.3	—
2月末	9,119	28.2	68,747.00	25.1	503.843	△ 0.2	94.4	2.8	—
3月末	9,625	35.4	71,346.41	29.8	503.272	△ 0.3	95.5	1.4	—
4月末	9,408	32.3	67,877.75	23.5	497.541	△ 1.5	96.0	1.1	—
5月末	9,782	37.6	68,023.40	23.8	489.572	△ 3.0	96.8	0.8	—
6月末	10,070	41.6	70,056.40	27.5	490.863	△ 2.8	97.1	0.6	—
7月末	10,072	41.6	69,208.61	25.9	490.338	△ 2.9	94.2	3.4	—
(期末)2024年 8月19日	9,424	32.5	66,176.59	20.4	495.861	△ 1.8	94.2	3.4	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 8. 18 ~ 2024. 8. 19)

■国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、2023年8月半ばに発表された4－6月期のGDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感されて上昇する局面もありましたが、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、保ち合い相場が継続しました。11月以降も、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方で円高進行などが懸念され、狭いレンジでの推移となりました。しかし2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、急ピッチでの上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇しましたが、7月中旬以降は、半導体関連企業への対中輸出規制強化の報道や円高進行などが嫌気され、反落しました。8月に入ると、米国の景気悪化懸念で円高が進行したことなどをを受けて急落する局面も見られたものの、米ISM（米国供給管理協会）非製造業景況感指数が市場予想比で上振れし、過度な悲観が後退したことや、日銀副総裁による市場に配慮した発言などを受け、反発して当作成期末を迎えました。

■国内債券市況

国内債券市況は下落しました。

国内長期金利は、当作成期首より、0.6%台半ばで始まった後、米国金利の上昇（債券価格は下落）に加え、日銀による早期の政策修正観測が高まったことで上昇しました。2023年10月の金融政策決定会合では、それまで許容上限としていた1.0%を「めど」に修正し、1.0%を超える長期金利の上昇を容認しました。その結果、国内長期金利は一時0.9%台半ばまで上昇しました。しかし11月以降は、米国金利の低下（債券価格は上昇）を受けて国内長期金利は低下基調で推移し、12月後半には0.5%台半ばに達しました。2024年1月以降は、米国金利の上昇に加え、春闘での大幅な賃上げ見通しなどをを受けて日銀の政策修正観測が高まり、国内長期金利は上昇しました。3月の金融政策決定会合では、マイナス金利政策の解除や長短金利操作の廃止などが決定されましたが、「当面、緩和的な金融環境が継続する」と日銀が明示したこともあり、国内長期金利はやや低下しました。4月以降は、歴史的な円安を受けて円安対策としての追加利上げ観測および国債買入れ減額観測が高まり、国内長期金利は5月下旬に1%を超えて上昇しました。その後も、米国金利の低下の影響を受けた局面を除けば、1%をやや上回る水準で推移しました。しかし、7月の金融政策決定会合で国債買入れの減額と同時に追加利上げが決定されると、株価急落を受けたリスク回避の債券買いや米国金利低下の影響もあり、国内長期金利は0.8%台まで急低下しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50％程度、金融株へ40％程度、金融債へ10％程度投資を行います。なお、市場環境によっては金融債への投資が行えない場合がございます。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

ポートフォリオについて (2023. 8. 18 ～ 2024. 8. 19)

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50％程度、金融株へ40％程度投資を行いました。新規の金融債買い付けが困難な状態であったため、当作成期末時点では一時的に金融債の組入比率が0％となっております。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

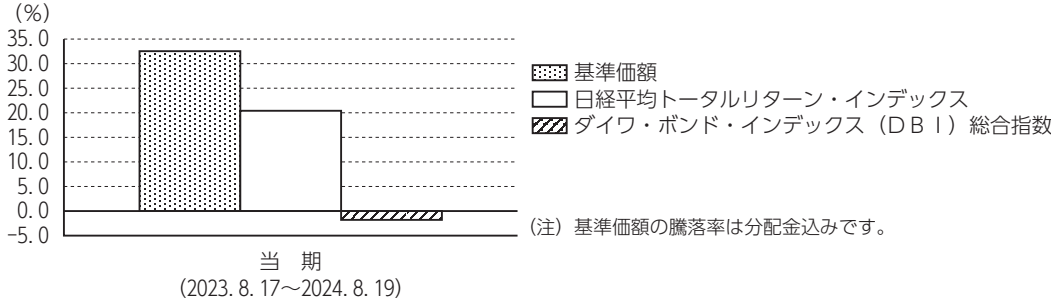
ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ミリオン・インデックスマザーファンド	日経平均トータルリターン・インデックス

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年8月18日 ～2024年8月19日	
当期分配金（税込み）	（円）	5
対基準価額比率	（％）	0.05
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	5
翌期繰越分配対象額	（円）	5,262

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	128.45円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,181.18
(c) 収益調整金	1,290.21
(d) 分配準備積立金	✓ 1,667.98
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	5,267.84
(f) 分配金	5.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	5,262.84

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50％程度、金融株へ40％程度、金融債へ10％程度投資を行います。なお、市場環境によっては金融債への投資が行えない場合がございます。

■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

1万口当りの費用の明細

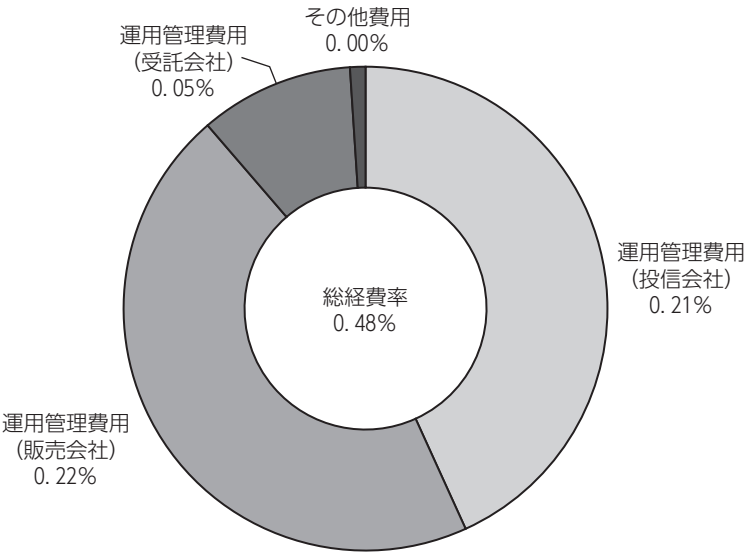
項 目	当 期 (2023. 8. 18～2024. 8. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	42円	0. 481%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 673円です。
(投 信 会 社)	(18)	(0. 210)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0. 221)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0. 050)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 000)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	42	0. 487	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.48%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2023年 8月18日から2024年 8月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	(5.1)	(ー)	12	30,287

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年 8月18日から2024年 8月19日まで)

項 目	当 期	
	ベビーファンド	ミリオン・インデックス マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	30,287千円	3,092,949千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	192,978千円	17,883,986千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15	0.17

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2)親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年 8月18日から2024年 8月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千□	千円	千□	千円
	11,690	30,000	ー	ー

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2023年 8月18日から2024年 8月19日まで)

当 期				期 付			
買		売		買		売	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
				三菱 UFJ フィナンシャル G	3.9	7,022	1,800
				三井住友フィナンシャル G	0.5	5,496	10,993
				東京海上HD	0.7	4,373	6,248
				みずほフィナンシャルG	1	3,442	3,442
				SOMPO ホールディングス	0.6	2,113	3,522
				りそなホールディングス	1.8	1,931	1,073
				第一生命 HLDGS	0.4	1,838	4,596
				野村ホールディングス	1.8	1,738	965
				極東証券	0.6	894	1,491
				あおぞら銀行	0.3	772	2,574

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ミリオン（従業員積立投資プラン）フィナンシャルミックスポートフォリオ

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年8月18日から2024年8月19日まで)

決算期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	—	—	—	30	29	97.4
コール・ローン	2,915	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年8月18日から2024年8月19日まで)

決算期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	686	54	8.0	2,406	2	0.1
株式先物取引	5,255	—	—	5,154	—	—
コール・ローン	336,109	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合1.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2023年8月18日から2024年8月19日まで)

種 類	当 期		
	ベ ビ ー フ ァ ン ド		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	0	—
ミリオン・インデックスマザーファンド			
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	2	20

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、あおぞら銀行、株式会社大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (59.6%)			
しずおかフィナンシャル	1.2	1.2	1,618
ちゅうぎんフィナンシャル	—	1	1,591
京都フィナンシャルG	—	0.8	1,980
めぶきフィナンシャルG	3.4	3.4	1,973
九州フィナンシャルG	1.8	1.5	1,200
ゆうちょ銀行	1.2	1.2	1,686
コンコルディア・フィナンシャル	2.7	2.7	2,294
ひろぎんHLDGS	1.3	1.3	1,504
あおぞら銀行	0.3	—	—
三菱UFJフィナンシャルG	27.1	23.2	35,809
りそなホールディングス	6	4.2	4,372
三井住友トラストHD	0.8	1.6	5,777
三井住友フィナンシャルG	3.2	2.7	27,108
千葉銀行	1.6	1.6	1,977
群馬銀行	2.1	2.1	1,967
ふくおかフィナンシャルG	0.4	0.4	1,585
スルガ銀行	0.8	0.8	909
八十二銀行	1.8	1.8	1,814
京都銀行	0.2	—	—
ほくほくフィナンシャルG	0.8	0.8	1,494
セブン銀行	2.2	2.2	635
みずほフィナンシャルG	6.1	5.1	15,759
山口フィナンシャルG	0.8	0.8	1,399
証券、商品先物取引業 (6.6%)			
SBIホールディングス	0.8	0.8	2,819
野村ホールディングス	8.9	7.1	5,941
岡三証券グループ	1.8	1.8	1,175
東海東京HD	2.7	2.7	1,449
松井証券	0.8	0.8	635
極東証券	1.1	0.5	740
保険業 (23.3%)			
SOMPOホールディングス	0.8	1.8	5,958
MS&A D	0.9	2.6	8,639
第一生命HLDGS	2.2	1.8	7,428
東京海上HD	4.3	3.6	19,810
T&Dホールディングス	1.2	1.2	2,891
その他金融業 (10.5%)			
クレディセゾン	0.5	0.5	1,606
東京センチュリー	0.1	0.4	598
イオンフィナンシャルサービス	0.3	0.3	407
オリックス	3	3	10,326
三菱HCキャピタル	2.4	2.4	2,514
日本取引所グループ	1.4	1.4	4,746
合 計	千株	千株	千円
	株 数、 金 額	株 数	192,146
銘 柄 数 < 比 率 >		39銘柄	<43.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックス マザーファンド	90, 162	101, 853	238, 805

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年 8月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	192, 146	43. 4
ミリオン・インデックスマザーファンド	238, 805	53. 9
コール・ローン等、その他	11, 983	2. 7
投資信託財産総額	442, 935	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年 8月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	442, 935, 008円
コール・ローン等	11, 977, 620
株式（評価額）	192, 146, 610
ミリオン・インデックス マザーファンド（評価額）	238, 805, 078
未収配当金	5, 700
(B) 負債	1, 313, 614
未払収益分配金	234, 438
未払信託報酬	1, 066, 882
その他未払費用	12, 294
(C) 純資産総額（A－B）	441, 621, 394
元本	468, 877, 419
次期繰越損益金	△ 27, 256, 025
(D) 受益権総口数	468, 877, 419口
1万口当り基準価額（C／D）	9, 419円

* 期首における元本額は476, 459, 722円、当作成期間中における追加設定元本額は1, 150, 409円、同解約元本額は8, 732, 712円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9, 419円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は27, 256, 025円です。

■損益の状況

当期 自 2023年 8月18日 至 2024年 8月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6, 133, 544円
受取配当金	6, 130, 618
受取利息	4, 307
その他収益金	1
支払利息	△ 1, 382
(B) 有価証券売却損益	104, 148, 343
売買益	105, 594, 145
売買損	△ 1, 445, 802
(C) 信託報酬等	△ 1, 987, 907
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	108, 293, 980
(E) 前期繰越損益金	78, 207, 968
(F) 追加信託差損益金	△ 213, 523, 535
(配当等相当額)	(60, 495, 295)
(売買損益相当額)	(△ 274, 018, 830)
(G) 合計（D＋E＋F）	△ 27, 021, 587
(H) 収益分配金	△ 234, 438
次期繰越損益金（G＋H）	△ 27, 256, 025
追加信託差損益金	△ 213, 523, 535
(配当等相当額)	(60, 495, 295)
(売買損益相当額)	(△ 274, 018, 830)
分配準備積立金	186, 267, 510

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6, 023, 016円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	102, 270, 964
(c) 収益調整金	60, 495, 295
(d) 分配準備積立金	78, 207, 968
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	246, 997, 243
(f) 分配金	234, 438
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	246, 762, 805
(h) 受益権総口数	468, 877, 419口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	5 円

●税引き分配金は、販売会社が、ご加入のみなさまとの契約に基づき、8月20日にそれぞれの口座に繰入れて再投資いたしました。なお、再投資は8月19日現在の基準価額に基づいて行いました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ミリオン・インデックスマザーファンド

運用報告書 第37期 (決算日 2024年 8 月19日)

(作成対象期間 2023年 8 月18日～2024年 8 月19日)

ミリオン・インデックスマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

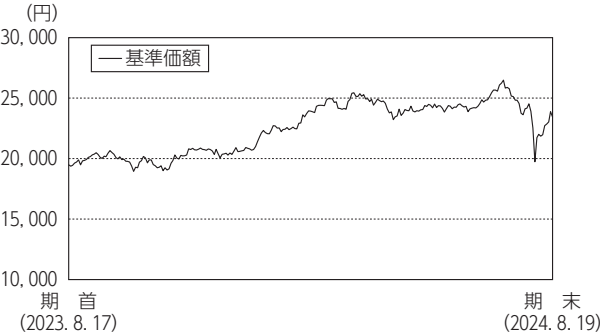
運 用 方 針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスをモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率 %		騰落率 %	%	%
(期首) 2023年 8月17日	19,487	—	54,959.11	—	93.9	6.0
8月末	20,108	3.2	56,720.29	3.2	94.1	5.8
9月末	19,777	1.5	55,787.13	1.5	95.6	4.1
10月末	19,159	△ 1.7	54,040.84	△ 1.7	96.2	3.6
11月末	20,792	6.7	58,651.09	6.7	97.1	2.9
12月末	20,811	6.8	58,704.41	6.8	98.3	1.5
2024年 1月末	22,565	15.8	63,659.32	15.8	99.3	0.6
2月末	24,376	25.1	68,747.00	25.1	94.3	5.5
3月末	25,286	29.8	71,346.41	29.8	97.0	2.8
4月末	24,061	23.5	67,877.75	23.5	97.7	2.2
5月末	24,119	23.8	68,023.40	23.8	98.2	1.6
6月末	24,829	27.4	70,056.40	27.5	98.7	1.2
7月末	24,531	25.9	69,208.61	25.9	93.5	6.3
(期末) 2024年 8月19日	23,446	20.3	66,176.59	20.4	93.7	6.3

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,487円 期末：23,446円 騰落率：20.3%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークへの運動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。
国内株式市況は、当作成期首より、2023年 8 月半ばに発表された 4－6 月期の GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感されて上昇する局面もありましたが、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、保ち合い相場が継続しました。11 月以降も、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方で円高進行などが懸念され、狭いレンジでの推移となりました。しかし 2024 年 1 月以降は、新 N I S A（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3 月下旬以降は、急ピッチでの上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6 月下旬以降は、海外の A I（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇しましたが、7 月中旬以降は、半導体関連企業への対中輸出規制強化の報道や円高進行などが嫌気され、反落しました。8 月に入ると、米国の景気悪化懸念で円高が進行したことなどをを受けて急落する局面も見られたものの、米 I S M（米国供給管理協会）非製造業景況感指数が市場予想比で上振れし、過度な悲観が後退したことや、日銀副総裁による市場に配慮した発言などを受け、反発して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

◆ポートフォリオについて

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は 20.4% の上昇となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は 20.3% の上昇となりました。
当ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、先物取引の影響等がかい離の要因として挙げられます。
※ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

《今後の運用方針》

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	0

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(2023年 8 月18日から2024年 8 月19日まで)				
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	67.3 (862.1)	686,169 (一)	556.7	2,406,780

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2023年 8 月18日から2024年 8 月19日まで)					
種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	5,255	5,154	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

(2023年 8 月18日から2024年 8 月19日まで)							
当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ディスコ	千株 3.2	千円 183,264	円 57,270	ファーストリテイリング	千株 6	千円 249,017	円 41,502
ニトリホールディングス	8.3	160,815	19,375	東京エレクトロン	6	197,726	32,954
レーザーテック	6.8	158,248	23,271	ソフトバンクグループ	12	109,673	9,139
ソシオネクスト	16	67,975	4,248	アドバンテスト	16	104,470	6,529
ZOZO	16	61,017	3,813	信越化学	10	63,269	6,326
メルカリ	17	54,847	3,226	KDDI	12	56,545	4,712
				TDK	6	56,372	9,395
				ダイキン工業	2	46,521	23,260
				リクルートホールディングス	6	46,132	7,688
				ファナック	10	42,832	4,283

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

ミリオン・インデックスマザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円
水産・農林業 (0.1%)					日東電工	17	15	169,575		日立建機	17	15	52,695	
ニッスイ	17	15	12,891		医薬品 (6.5%)					クボタ	17	15	30,270	
鉱業 (0.1%)					協和キリン	17	15	46,320		荏原製作所	3.4	15	29,385	
I N P E X	6.8	6	12,966		武田薬品	17	15	64,560		ダイキン工業	17	15	266,625	
建設業 (1.6%)					アステラス製薬	85	75	126,262		日本精工	17	15	11,094	
コムシスホールディングス	17	15	45,360		住友ファーマ	17	15	8,895		N T N	17	15	3,970	
大成建設	3.4	3	18,465		塩野義製薬	17	15	97,410		ジェイテクト	17	15	14,641	
大林組	17	15	28,050		中外製薬	51	45	305,370		三井E & S	1.7	—	—	
清水建設	17	15	13,582		エーザイ	17	15	88,170		日立造船	3.4	3	2,760	
長谷工コーポレーション	3.4	3	5,238		第一三共	51	45	259,470		三菱重工業	1.7	15	28,140	
鹿島建設	8.5	7.5	19,432		大塚ホールディングス	17	15	122,250		I H I	1.7	1.5	8,575	
大和ハウス	17	15	65,520		石油・石炭製品 (0.3%)					電気機器 (26.6%)				
積水ハウス	17	15	52,140		出光興産	6.8	30	32,340		コニカミノルタ	17	15	5,931	
日揮ホールディングス	17	15	19,162		ENEOS ホールディングス	17	15	11,274		ミネベアミツミ	17	15	45,930	
食料品 (3.0%)					ゴム製品 (0.6%)					日立	3.4	15	53,250	
日清製粉G本社	17	15	27,885		横浜ゴム	8.5	7.5	24,637		三菱電機	17	15	35,497	
明治ホールディングス	6.8	6	20,502		ブリヂストン	17	15	86,550		富士電機	3.4	3	25,029	
日本ハム	8.5	7.5	39,247		ガラス・土石製品 (0.6%)					安川電機	17	15	69,660	
サッポロホールディングス	3.4	3	21,282		A G C	3.4	3	13,938		ソシオネクスト	—	15	47,790	
アサヒグループホールディン	17	15	79,365		日本板硝子	1.7	—	—		ニデック	13.6	12	73,440	
キリンHD	17	15	31,215		日本電気硝子	5.1	4.5	15,700		オムロン	17	15	79,515	
宝ホールディングス	17	—	—		住友大阪セメント	1.7	—	—		ジーエス・ユアサ コーポ	3.4	3	7,953	
キッコーマン	17	75	126,600		太平洋セメント	1.7	1.5	5,259		日本電気	1.7	1.5	18,967	
味の素	17	15	82,650		東海カーボン	17	15	13,210		富士通	1.7	15	37,027	
ニチレイ	8.5	7.5	30,315		T O T O	8.5	7.5	33,960		ルネサスエレクトロニクス	17	15	36,442	
日本たばこ産業	17	15	61,755		日本碍子	17	15	28,575		セイコーエプソン	34	30	77,970	
繊維製品 (0.1%)					鉄鋼 (0.1%)					パナソニック ホールディンク	17	15	17,137	
帝人	3.4	3	4,035		日本製鉄	1.7	1.5	4,872		シャープ	17	15	13,465	
東レ	17	15	11,277		神戸製鋼所	1.7	1.5	2,604		ソニーグループ	17	15	198,450	
パルプ・紙 (0.1%)					J F Eホールディングス	1.7	1.5	2,929		T D K	51	45	442,440	
王子ホールディングス	17	15	8,628		大平洋金属	1.7	—	—		アルプスアルパイン	17	15	22,177	
日本製紙	1.7	1.5	1,369		非鉄金属 (0.9%)					横河電機	17	15	53,625	
化学 (6.5%)					三井金属	1.7	1.5	7,035		アドバンテス	34	120	782,880	
クラレ	17	15	27,592		三菱マテリアル	1.7	1.5	3,890		キーエンス	1.7	1.5	99,435	
旭化成	17	15	15,127		住友鉱山	8.5	7.5	30,795		レーザータック	—	6	173,820	
レゾナック・ホールディング	1.7	1.5	5,259		DOWAホールディングス	3.4	3	14,496		カシオ	17	15	17,100	
住友化学	17	15	6,282		古河電工	1.7	1.5	5,617		ファナック	85	75	305,775	
日産化学	17	15	71,400		住友電工	17	15	35,055		京セラ	34	120	201,720	
東ソー	8.5	7.5	14,066		フジクラ	17	15	59,385		太陽誘電	17	15	55,470	
トクヤマ	3.4	3	8,370		金属製品 (0.0%)					村田製作所	13.6	36	105,930	
デンカ	3.4	3	6,552		S U M C O	1.7	1.5	2,655		SCREENホールディングス	3.4	6	67,860	
信越化学	85	75	463,350		機械 (4.7%)					キャノン	25.5	22.5	105,840	
三井化学	3.4	3	10,962		日本製鋼所	3.4	3	13,257		リコー	17	15	20,152	
三菱ケミカルグループ	8.5	7.5	6,372		オークマ	3.4	3	18,822		東京エレクトロン	51	45	1,262,475	
U B E	1.7	1.5	3,927		アマダ	17	15	22,620		輸送用機器 (4.2%)				
花王	17	15	95,085		デイスコ	—	3	138,060		デンソー	17	60	135,600	
D I C	1.7	1.5	4,487		S M C	1.7	1.5	98,490		川崎重工業	1.7	1.5	7,452	
富士フイルム HLDGS	17	45	160,470		小松製作所	17	15	62,385		日産自動車	17	15	6,555	
資生堂	17	15	52,200		住友重機械	3.4	3	10,143		いすゞ自動車	8.5	7.5	15,716	

ミリオン・インデックスマザーファンド

銘柄				銘柄				銘柄			
期首		当期末		期首		当期末		期首		当期末	
株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
千株 千株 千円				千株 千株 千円				千株 千株 千円			
トヨタ自動車 85 75 199,537				KDDI 102 90 421,380				三菱地所 17 15 35,985			
日野自動車 17 15 6,760				ソフトバンク 17 15 29,100				東京建物 8.5 7.5 18,202			
三菱自動車工業 1.7 1.5 606				東宝 1.7 1.5 7,831				住友不動産 17 15 71,310			
マツダ 3.4 3 3,702				NTTデータグループ 85 75 153,225				サービス業 (4.4%)			
本田技研 34 90 141,075				コナミグループ 17 15 177,900				エムスリー 40.8 36 46,386			
スズキ 17 60 101,190				ソフトバンクグループ 102 90 744,750				ディー・エヌ・エー 5.1 4.5 7,645			
SUBARU 17 15 40,582				卸売業 (3.2%)				電通グループ 17 15 63,795			
ヤマハ発動機 17 45 57,060				双日 1.7 1.5 5,136				オリエンタルランド 17 15 58,050			
精密機器 (3.8%)				伊藤忠 17 15 107,130				サイバーエージェント 13.6 12 11,648			
テルモ 68 120 313,680				丸紅 17 15 37,057				楽天グループ 17 15 13,161			
ニコン 17 15 23,212				豊田通商 17 45 120,892				リクルートホールディングス 51 45 383,580			
オリンパス 68 60 153,900				三井物産 17 30 93,360				日本郵政 17 15 21,412			
H O Y A 8.5 7.5 144,750				住友商事 17 15 50,880				セコム 17 15 144,705			
シチズン時計 17 15 13,830				三菱商事 17 45 136,125							
その他製品 (2.1%)				小売業 (13.9%)							
パナダイナムコHLDGS 51 45 130,680				J.フロントリテイリング 8.5 7.5 11,118				合計 株数、金額 3,704.3 4,077 17,155,459			
TOPPANホールディングス 8.5 7.5 31,072				Z O Z O ー 15 67,425				銘柄数<比率> 225銘柄 225銘柄 <93.7%>			
大日本印刷 8.5 7.5 36,877				三越伊勢丹HD 17 15 35,880				(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
ヤマハ 17 15 46,770				セブン&アイ・HLDGS 17 45 97,245				(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
任天堂 17 15 120,990				高島屋 8.5 7.5 17,508				(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
電気・ガス業 (0.2%)				丸井グループ 17 15 35,002				2)先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)			
東京電力HD 1.7 1.5 1,031				イオン 17 15 52,725				銘柄別			
中部電力 1.7 1.5 2,627				ニトリホールディングス ー 7.5 149,887				当 期 末			
関西電力 1.7 1.5 3,688				ファーストリテイリング 51 45 1,917,000				買 建 額 売 建 額			
東京瓦斯 3.4 3 10,512				銀行業 (0.7%)				百万円 百万円			
大阪瓦斯 3.4 3 10,017				しずおかフィナンシャル 17 15 20,227				国内			
陸運業 (0.9%)				コンコルディア・フィナンシャル 17 15 12,747				日経平均			
東武鉄道 3.4 3 7,275				あおぞら銀行 1.7 1.5 3,740				1,152 ー			
東急 8.5 7.5 12,791				三菱UFJフィナンシャルG 17 15 23,152				(注) 単位未満は切捨て。			
小田急電鉄 8.5 7.5 11,685				りそなホールディングス 1.7 1.5 1,561				■有価証券の貸付及び借入の状況			
京王電鉄 3.4 3 10,497				三井住友トラストHD 1.7 3 10,833				項目			
京成電鉄 8.5 7.5 32,017				三井住友フィナンシャルG 1.7 1.5 15,060				当 期 末			
東日本旅客鉄道 1.7 4.5 12,107				千葉銀行 17 15 18,540				貸 付 借 入			
西日本旅客鉄道 1.7 3 8,061				ふくおかフィナンシャルG 3.4 3 11,892				株 株			
東海旅客鉄道 1.7 7.5 24,525				みずほフィナンシャルG 1.7 1.5 4,635				(141,100) (ー)			
ヤマトホールディングス 17 15 24,007				証券・商品先物取引業 (0.2%)							
NIPPON EXPRESS 1.7 1.5 10,677				大和証券G本社 17 15 16,440							
海運業 (0.4%)				野村ホールディングス 17 15 12,553							
日本郵船 5.1 4.5 22,567				松井証券 17 ー ー							
商船三井 5.1 4.5 22,378				保険業 (1.2%)							
川崎汽船 5.1 13.5 28,647				SOMPOホールディングス 3.4 9 29,790							
空運業 (0.2%)				MS & AD 5.1 13.5 44,860							
日本航空 17 15 34,575				第一生命HLDGS 1.7 1.5 6,190							
ANAホールディングス 1.7 1.5 4,161				東京海上HD 25.5 22.5 123,817							
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				T&Dホールディングス 3.4 3 7,228							
三菱倉庫 8.5 7.5 35,625				その他金融業 (0.9%)							
情報・通信業 (10.5%)				クレディセゾン 17 15 48,180							
ネクソン 34 30 88,410				オリックス 17 15 51,630							
メルカリ ー 15 30,157				日本取引所グループ 17 15 50,850							
LINEヤフー 6.8 6 2,254				不動産業 (1.2%)							
トレンドマイクロ 17 15 124,365				東急不動産HD 17 15 15,247							
日本電信電話 170 150 22,830				三井不動産 17 45 67,162							

ミリオン・インデックスマザーファンド

■投資信託財産の構成

項 目	2024年 8月19日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	17, 155, 459	87. 7
コール・ローン等、その他	2, 399, 332	12. 3
投資信託財産総額	19, 554, 791	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年 8月19日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	19, 730, 756, 392円
コール・ローン等	2, 267, 011, 779
株式 (評価額)	17, 155, 459, 500
未収配当金	19, 845, 100
その他未収収益	43, 513
差入委託証拠金	288, 396, 500
(B) 負債	1, 413, 530, 479
未払金	140, 969, 050
未払解約金	9, 400, 000
未払利息	130, 932
差入委託証拠金代用有価証券	175, 964, 500
受入担保金	1, 087, 065, 997
(C) 純資産総額 (A－B)	18, 317, 225, 913
元本	7, 812, 391, 989
次期繰越損益金	10, 504, 833, 924
(D) 受益権総口数	7, 812, 391, 989口
1万口当り基準価額 (C／D)	23, 446円

* 期首における元本額は8, 669, 355, 346円、当作成期間中における追加設定元本額は11, 690, 438円、同解約元本額は868, 653, 795円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ミリオン (従業員積立投資プラン) インデックスポートフォリオ	7, 654, 470, 142円
ミリオン (従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ	56, 068, 619円
ミリオン (従業員積立投資プラン) ファイナシャルミックスポートフォリオ	101, 853, 228円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は23, 446円です。

■損益の状況

当期 自 2023年 8月18日 至 2024年 8月19日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	326, 980, 870円
受取配当金	324, 459, 834
受取利息	1, 057, 397
その他収益金	1, 757, 396
支払利息	△ 293, 757
(B) 有価証券売買損益	3, 010, 973, 937
売買益	3, 700, 045, 292
売買損	△ 689, 071, 355
(C) 先物取引等損益	37, 468, 250
取引益	206, 267, 700
取引損	△ 168, 799, 450
(D) 当期損益金 (A + B + C)	3, 375, 423, 057
(E) 前期繰越損益金	8, 224, 247, 510
(F) 解約差損益金	△ 1, 113, 146, 205
(G) 追加信託差損益金	18, 309, 562
(H) 合計 (D + E + F + G)	10, 504, 833, 924
次期繰越損益金 (H)	10, 504, 833, 924

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ミリオン・インデックスマザーファンド」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。